

〈書評〉

所 康弘 著

『米州の貿易・開発と地域統合 ——新自由主義とポスト新自由主義を巡る相克——』

法律文化社 2017年

東京外国語大学 田島陽一

1. はじめに

本書の著者は、前著で主に自動車産業と NAFTA（北米自由貿易協定）の分析を通じてメキシコ経済の発展の特徴を描き出した（所 2009）。

著者による単著として2冊目となる本書は、主に以下の3点で前著の研究から進展が見られる。第1に、分析対象をメキシコから米州全体へと大きく広げている。第2に、製造業に加えて、農業、金融、資源等、より多くの産業を詳細に分析している。第3に、議論を裏付けるデータがさらに豊富になっている。このように、本書の議論は前著のそれを質量ともに大きく高めたものであり、この間の著者の研究に対するためまい努力の姿を伺い知ることができる¹。

以下、本書の構成と概要を紹介し、本書の意義を検討したい。

2. 本書の構成と概要

冒頭に本書の問題意識と分析視点を呈示するプロローグと米州の500年に渡る貿易と開発をめぐる歴史を簡潔に示した序章が配置されている。そしてその中心部分は第I部の北・中米編と第II部の南米編に分けられている。

プロローグで本書の問題意識と分析視点について著者は次のように述べている。「米州地域の分業・貿易と開発を通じた資本蓄積過程、ならびに地域貿易・経済統合を通じた地域的統治システムの構築過程において、その特徴を捉える問題意識として、国家横断的な諸支配層のトランスナショナルな（そして不均衡な）階級同盟関係を孕んだ政治経済学的視点に基軸を据えている」（p.4 傍点、著者）。「覇権国の米国との関連上で、なおかつ米国およびその他諸国の多国籍企業・投資家らとの米州域内の諸支配階級間の関係性の観点から米州地域の貿易と開発、地域統合を政治経済学的

に検討する視点がこれまで不十分であったことを鑑みて、本書は可能な限りその点を念頭におきつつ論を進めていく」(p. 6)。これらは、前著でも著者が大きな示唆を受けたデヴィッド・ハーヴェイ (David Harvey) の議論に大きく依っている。

さらに著者は、「米州地域 (とりわけメキシコ以南地域) の貿易と開発、地域統合を検討する際には、新自由主義とポスト新自由主義のレジーム転換を巡る相克という 21 世紀初頭の当該地域の動向を念頭に置いた検討が不可分となる」(p.6) と述べている。念頭に置かれているのは、21 世紀初頭の南米においてポスト新自由主義レジームを志向する「左派・中道左派」政権が続々と誕生したこと、またその流れが 2010 年代以降逆転し、ふたたび新自由主義レジームへ舞い戻る国がかなり見られたことである。

序章の第 1 節では、ラテンアメリカにおける植民地経済の形成過程から 21 世紀初頭までの同地域の貿易と開発の特徴を俯瞰したスケールの大きな議論が展開されている。そのために割かれた紙幅が多くないにも拘わらず、著者は丁寧に先行研究を参照し、長期間に渡る歴史的過程を手際よくまとめている。

第 2 節では、20 世紀後半から 21 世紀初頭における米国の経済構造と経済政策の特徴を取り扱っている。「米国が膨大な貿易赤字 (経常収支赤字) を、輸出競争力強化や生産性上昇という産業再生の方向ではなく、一貫して通商政策や為替政策でその解決を図り、のみならず節度なき基軸通貨発行特権の乱発により対外赤字を垂れ流し、為替差損リスクを含有するドル建て債券の購入を黒字国に事実上強制＝寄生するシステム」(p.31) という米国の経済構造と経済政策の特徴については、従来、国際経済学の主流派に対して批判的な立場に立つ研究グループから同様の指摘がなされてきた。著者はそこから議論を進めて「米国の過剰な個人消費・輸入・経常赤字の循環をモノ・財といった生産面で支えたひとつが、主に隣国メキシコ (や中国) の労働力であり、かつ制度面で支えたひとつが第 I 部で検討する NAFTA であった」(p. 35) と述べ、本論の第 1 部へと議論をつなげている。

第 1 章の第 1 節では、NAFTA の基本的性格を次のように整理している。「EU のように理念として加盟国間の経済格差の縮減を掲げ、統一通貨や統一憲法を採用する地域統合と異なり、米国多国籍企業の国際競争力強化を目指している。カナダとは単一市場を形成し、マーケットの一層の拡大を図ることで『規模の経済』を発揮し、また、メキシコとは同国の比較優位である稠密かつ低廉な余剰労働力を活用することでコスト削減を狙うという、階層的な地域統合の相貌を呈している」(p. 51)。

第 2 節では、NAFTA が北米域内の分業構造に与えた影響を分析している。域内の最大取引品目である自動車関連産業の米国の貿易赤字額は 1994 年から 12 年間で約

2.5 倍となった。その最大の寄与国が、NAFTA 発効後、爆発的に対米輸出を増加させたメキシコであり、同国はカナダ・ドイツを抜き去り米国にとって同産業における世界第 2 位の赤字相手国となった。その背景には、メキシコを組立生産・輸出基地として利用し、日・欧自動車メーカーに対して競争力を強化しようとした米国ビッグスリーの企業戦略があった。

第 3 節では、第 2 節でふれた米国多国籍企業の国際競争力強化戦略が、米国の国内産業や雇用にどのような影響を及ぼしたのかを分析している。自動車産業が含まれる輸送機械では 2000～2006 年に米国で約 25 万人のリストラが実施された。一方、同産業は 1998～2004 年に世界全体で雇用を約 30 万人増加させており、メキシコは一国でその増加分の 20% を占めている。このように米国製造業のダウンサイジングと NAFTA を活用したアウト・ソーシングの拡大には関連性がある。米国において分厚い中間層を生み出した基幹産業の衰退が、2016 年の大統領選挙を契機に国内の社会的分裂が隠蔽できなくなった要因の 1 つであることを、著者は米国商務省・労働省の統計を用いて説得的に提示している。

第 2 章の第 1 節では、NAFTA にメキシコはいかにして加盟を果たしたのかが詳細に叙述されている。自由貿易をめぐる国内の世論が大きく割れた中で、自由貿易の支持派は、国家の枠を超えたトランスナショナルな階級同盟関係を取り結んだ。1970 年代後半～1980 年代の経済危機を分水嶺に支持派が一挙に攻勢に出たことが NAFTA の締結につながったと、著者は述べている。

第 2 節では、NAFTA の制度的諸特徴を次のように紹介している。第 1 に、「NAFTA は多国籍企業の投資空間＝市場アクセス権を拡大するための新たな法的枠組であり、その法的根拠をグローバル企業に付与する『自由投資協定』の色合いが極端に濃い」(p. 88-9)。第 2 に、「国家間の経済的技術的格差を貿易面で考慮する例外的な制度を排除し、交渉相手が貧困国であろうと『対等』な相互性を基盤に据えること——が徹底されている」(p. 91-2)。第 3 に、ISDS (投資家対国家の紛争解決) 条項によって、外国投資家・多国籍企業に新たな法的権限を与える一方で、各国・各自治体が政策を選択する権限を制約している。

第 3 節では、NAFTA がメキシコ農業部門に及ぼした影響を分析している。メキシコ農業部門の貿易赤字は 2000 年の約 1 億ドルから 2008 年の約 40 億ドルへ急速に増加した。北米 3 カ国の土地生産性、労働生産性、生産コスト、資本装備率、農業部門の GDP に占める農業補助金の比率を比較すると、米国・カナダとメキシコとの間の農業部門の競争力の差は歴然としている。以上のことから、NAFTA の下でメキシコ農業が受ける影響の大きさは「メキシコ側の関税撤廃のスピードを段階的に遅らせる」といった『時間的』措置で対処できるものではなく、「米国の圧倒的な資本装備率

と巨額の政府支援（農業補助金）」等による「両国間の埋められない『構造的』差異」（p. 104）から生じる問題として捉えるべきだと著者は指摘している。

この指摘は、メキシコのみならず、農業大国との自由貿易協定や米国との貿易協議を進める日本にとっても大変重要な示唆を与えていると考えられる。

第3章の第1節では、新自由主義政策の経済実績を確認している。新自由主義期における経済実績は、GDP全体の成長率、一人当たりGDP成長率、固定資本形成比率、購買力平価での最低賃金といういずれの指標においても国家による市場介入が行われていた時期と比べ、顕著に悪化していることが示されている。

次に、重要な新自由主義政策の1つである民営化によって外資の進出と市場占有率が顕著になったこと、国家権力と特別な関係を築きながら「(国家から)安く売って(外国へ)高く売る」(カッコ内の文言は評者による補足)ことによってカルロス・スリムらメキシコ人億万長者が生まれたことに触れている。著者は、この民営化にも複数の国で同時に階級権力を行使することができるトランスナショナルな階級同盟関係の関与を看取している。

第2節では、新自由主義改革によって生産諸部門が停滞した要因をマクロレベル、メゾレベル、ミクロレベルから明らかにしようとしている。マクロレベルでは為替相場におけるメキシコ通貨ペソの過大評価が要因としてあげられている。メゾレベルでは、生産財（機械・設備、半製品や部品）部門の産業発展が脆弱なため、その供給を輸入に依存している問題を指摘している。ミクロレベルでは、地場企業との連関が弱く、低賃金を売りにしたマキラドーラおよび「輸出製造のための一時輸入制度(PITEX)」に主軸を置いたメキシコの輸出促進モデルの問題を指摘している。

次に、メキシコは、米国市場および国内市場での競争で、そして多国籍企業から生産拠点として選ばれる競争をめぐる、中国に対し劣勢に立たされていることが示されている。メキシコは、NAFTA発効以降、米国の輸入相手国として第2位の地位にあったが、中国がWTO（世界貿易機関）加盟を果たした2001年以降、中国に抜かれてしまった。メキシコの対中貿易赤字は2004年から2014年の10年間で4.5倍増となった。そして多くのハイテク企業がメキシコから撤退し、中国へ生産拠点を移転した。

第3節では、銀行部門における対外開放が進んだ結果、外資系銀行が総資産、総貸付、総預金に占めるシェアで国内の銀行を圧倒している状況が示されている。このような銀行部門の変化は、農業部門や製造業部門向け融資の減少という問題を引き起こした。その影響を最も深刻に受けたのは、中小零細企業であった。1994～2008年の15年間、メキシコの銀行資産は大企業に集中的に配分され、中小企業向け融資は圧倒的に少なかった。

第2部は、南米に分析対象を移し、「諸支配層のトランスナショナルな階級同盟関

係」と「新自由主義とポスト新自由主義のレジーム転換」という視点から、主要な地域統合の特徴、資源採掘・輸出型開発戦略の問題、中国など域外諸国との貿易・投資関係の強化による影響、「左派・中道左派」政権の実像に迫っている。

評者の研究対象が主に米墨間の国際分業とそれを基にしたメキシコの経済発展であること、そして紙幅の関係から、第2部各章の概要と評価は、終章を除き割愛させていただいた。とはいえ、これらがいずれもラテンアメリカ政治経済研究においてきわめて重要な問題であることは論を俟たないだろう。

終章では、NAFTAとTPP（環太平洋パートナーシップ協定）を比較しながら、NAFTAの経験からTPPに関する示唆を引き出そうとしている。最後に本書でのこれまでの考察を踏まえ、あるべき貿易協定や経済発展の原則について著者の考えを述べている。

NAFTAとTPPのルールを比較して、両者に共通する特徴について著者は次のように述べている。「NAFTAと同様、TPPの通商ルールの構築と交渉は、米国政府ならびに同国の特定分野（主に金融・保険・医薬品・アグリビジネス業界などを中心とした）多国籍企業（中略）によって主導的に進められてきた」（p.241）。

このような特徴をもつNAFTAやTPPに対して、目指すべき貿易協定や経済発展の原則として著者は次のように述べている。「メキシコやその他中米諸国、そして米国においても、高水準の自由貿易や資本移動の自由化を追求する新自由主義的貿易協定によって格差と貧困、地域的な二極分解が拡散・深化している。そのため各国の経済発展段階の相違や加盟国間の政治・経済権力の不均衡性を考慮しつつ、加えてある特定の国の、ある特定業界の多国籍企業ならびに投資家・富裕層の利益に資するだけではない、フェアトレードの普及などを通じたより互恵的な貿易・投資関係を構想し、コモンズ（人類共有財産）の略奪・篡奪に立脚しない形での、持続可能な発展モデルを構想していくことが今後、重要であると思われる」（p.243-4）。これは、今後、我々が具体的な構想を描く際の出発点として確認しておくべき内容であると評者は考えている。

3. 本書の意義

本書は、マルクス経済学の理論をグローバリゼーションが進んだ今日の状態に対応させ、発展させることを試みたハーヴェイの議論を基に分析の視点を設定し、そこから米州を取り巻く国際政治経済の複雑な様相を豊富なデータによって描き出している。この研究手法によって、著者は経済学の主流派である新古典派の国際貿易論が捉えない重要な問題を我々に提示している。

新古典派の国際貿易論では、一国の経済主体を生産者と消費者に分けて、貿易が行われていない閉鎖経済の状態での各経済主体の余剰を足した総余剰（利益）と自由貿易を行っている状態での総余剰とを比較する。それによると、自由貿易によって一方の経済主体が不利益を受けたとしても、一国全体の総余剰は増加する。また総余剰の増加を原資として不利益を受けた側に対する補償が可能であると考えている。これらのことは自由貿易に参加する全ての国に当てはまるため、各国間の関係も調和的なものとなる。つまり新古典派の国際貿易論では、もっぱら自由貿易の利益のみが強調される。

このような新古典派の国際貿易論の議論に対して、著者はそれと真っ向から対峙するハーヴェイの議論を活用している。それによれば、WTO や FTA (自由貿易協定) 等、「自由貿易」² を掲げた貿易協定は諸支配層のトランスナショナルな階級同盟関係の利害関係によって規定されており、ある地域で利潤圧縮に直面した企業の要請を受けた諸国家が別の空間に地域間の不均衡を作り出し、新たな資本蓄積の源泉を創出するために構築した制度と見なされる。

この視点から NAFTA を捉えれば、以下のことが言えよう。第二次世界大戦後の米国の経済発展を支えた「フォーディズム」と呼ばれる大量生産・大量消費方式の成長モデルが限界に達し、より効率的で柔軟な生産システムを採用した他国の企業が米国企業の競争力を削いだ結果、米国企業は高い利潤を得ることが難しくなった。これが米国をして NAFTA 締結に向かわせた。NAFTA により域内関税が撤廃されることで、米国企業はメキシコの低賃金を利用し、競争力を高めることが容易になった。一方、域外国企業にとっては原産地規則が NAFTA 活用のハードルとなった。メキシコにとっても米国との自由貿易を実現することは同国の輸出部門や政府の利害と一致していた。以上のことを考慮すれば、著者の問題設定は妥当性をもち、現代の貿易協定を見る上で重要な視点を呈示していると言える。またこの見方とは逆に、現代の貿易協定が市民全体の利害を代表して形成されているかと問われれば、その問いに確信をもって肯定的に答えるだけの根拠を我々は持っていないのではないだろうか³。

また本書は、米州の貿易をめぐる生じた摩擦や対立を数多く具体的に示している。これも米州を対象とした地域研究のみならず国際貿易論に対する本書の貢献であると評者は考えている。

前述のように新古典派の国際貿易論が描く自由貿易に対する像は、矛盾の存在しない、調和的なものである。しかしながら、そのような面だけを取り出して貿易を語る論理に疑問がもたれるようになってきたのではないか。その例証の1つが、本書でも取り上げられた米国のラストベルト（錆びついた工業地帯）であろう。そこは、かつて製造業が栄え、分厚い中間層が居住する地域であった。しかしながら、中間層を形成した白人労働者がグローバル化や技術革新の影響を受け、没落した。そして追いつ

められた人々が薬物やアルコールに依存するようになった。これら薬物依存や自殺による白人下位中間層の死亡率の増加を示す研究が (Case and Deaton 2015)、ワシントン・ポストやニューヨーク・タイムズ等でも報じられ、注目を浴びた。筆者の言うように「もはや野放図な自由貿易や資本移動の自由化、そしてその制度化である FTA や EPA を、無条件で良いものだと受け入れるだけでは済まなくなっている」(p. 241-2) ののではないだろうか。

確かに一方的な保護主義が世界経済に与える深刻な影響は看過できるものではないが、そもそもそれが出てきた背景に「野放図な自由貿易や資本移動の自由化」が引き起こした問題があったと考えられる。今後、目指すべき貿易協定や経済発展の原則を再検討し、具体化することは本書だけの課題ではなく、広く国際経済学や開発経済学全体の課題として捉える必要があると評者は考えている。その際、新古典派の研究成果からだけでなく、それに批判的な立場に立つ本書のような研究の成果からも学ぶことが求められているのではないだろうか。

注記

¹ 本書に関しては既にいくつか書評が発表され (北野 2018; 新藤 2018)、学会等で表彰をされていることを紹介しておきたい (日本貿易学会 2018; 連合駿台会 2018)。

² ここで「自由貿易」とカッコ付きで表記したのは、佐野誠が指摘したように後発医薬品などの分野に関わる知的財産権についてはむしろ規制の強化が米国多国籍企業から求められてきたこと、つまり「自由貿易」を掲げた貿易協定においても企業の利害次第で自由化と規制が使い分けられていることを念頭においているからである (佐野 2013: 127)。

³ 著者は、2016年4月の衆議院特別委員会で、TPPの交渉経過を記録した文章が守秘義務を理由に表題以外全て黒塗りで開示されたことに触れ、「市民生活・地域社会に多大な影響を及ぼす貿易協定であるにもかかわらず、このような秘密主義は民主主義の根幹である『国民の知る権利』と逆行する」(p. 244)と指摘している。

通商協定を積極的に推進してきた当事者の中にも著者と同様の見解を有する者がいる。通商産業審議官として通商交渉を担当した畠山襄は、2015年10月のTPP大筋合意に至る交渉について「極度の秘密主義を採り、この点で評判が悪かった」「2回目の交渉を実施するにあたっては、交渉プロセスの透明化を求めるべきだ。世界は disclosure の時代だ」(畠山 2015: 171)と述べている。

参考文献

北野浩一「資料紹介：所 康弘著『米州の貿易・開発と地域統合：新自由主義とポスト

新自由主義を巡る相克』『ラテンアメリカ・レポート』Vol.35 No.1 2018年7月。

佐野誠『99%のための経済学【理論編】：「新自由サイクル」、TPP、所得再分配、「共生経済社会」——』新評論 2013年。

進藤通弘「書評：所 康弘著『米州の貿易・開発と地域統合：新自由主義とポスト新自由主

義を巡る相克』『経済』No.270 2018年3月。

田島陽一「〈書評〉所康弘著『北米地域統合と途上国経済：NAFTA・多国籍企業・地域経済』」

『ラテン・アメリカ論集』No.45 2011年11月。

所康弘『北米地域統合と途上国経済：NAFTA・多国籍企業・地域経済』西田書店、2009年。

日本貿易学会、<http://jaftab.org/?p=477> 2018年8月30日アクセス。

畠山襄『経済統合の新世紀：元通商交渉トップの回想と提言』東洋経済新報社 2015年。

藤原貞雄「貿易政策の理論」鈴木重靖編『現代貿易理論の解明』大月書店 1987年。

連合駿台会、<http://rengosundaikai.jp/info/20180118.html> 2018年8月30日アクセス。

Case, Anne and Deaton, Angus, 2015, “Rising Morbidity and Mortality in Midlife among White Non-Hispanic Americans in the 21st Century,” PNAS, 112(49):15078-15083.